

特集：おらほの農地集積】

「事業要件達成から、次のステップへ」～米大綱を踏まえた農業経営への取り組み～

いしこしなんぶ

石越南部地区

1.地区の概要

事業名	低コスト水田農業大区画ほ場整備事業	担い手農家戸数	6戸18組織
関係市町村	石越町、若柳町	担い手経営面積	
関係土地改良区	石越町土地改良区	(高生産農業区面積)	609.9ha
工期	H6～H15	(H14実績)	318.8ha
受益面積	624.1ha	農業生産集積率 (H14)	52.3%
総事業費	8,344百万円		



2.事業開始当時の状況

平成6年にほ場整備事業が採択された当地区は、石越町の南部に位置する平坦な水田地帯である。近年では水稲を中心に畜産と野菜を組み合わせた複合経営への取り組みが行われつつある。しかし、依然として米への依存度は高く、加えて農業者の高齢化、後継者不足、兼業化が進み農業を取り巻く状況は厳しさを増している。

当地区では事業開始当初より、集落説明会等において担い手・生産組織への農地集積に係る啓発を図ってきたものの遅々として成果が上がらず、担い手が規模拡大を望んでも、出し手となる農家の理解が得られないため、経営改善を目的とした農地流動化が図りにくい状況であった。これは平成13年の面工事終了まで一時利用による耕作が続いたため、将来へ向けた地域営農の在り方に対する農家の意識が希薄なものとなっていたことが要因と考えられる。また、地区の推進体制も農地集積に係る業務は町が、換地業務については土地改良区が中心となり取り組んできたため、事業の進捗に合わせ農地集積と換地業務の一体的推進の重要性は増す一方、両者に分けた推進体制が障害となり、その対応は難しいものとなっていた。

3.目標達成に向けた活動

プロジェクト会議の設立

当地区では平成14年の面工事完了に伴い本換地に向けた作業が開始され、これまで町と改良区それぞれが集積と換地を分担する形で推進してきた体制を発展させ、関係機関とのさらなる連携強化を図るべく、町、土地改良区、JA、農業公社、土地改良連合会で構成する「石越南部地区農地集積プロジェクト会議(以下、プロジェクト会議)」を同年6月に設立した。この「プロジェクト会議」では換地と集積の一体的な推進を図ることを目的に、地域営農確立のための土地利用に係る調整や定例的な連絡会議を開催している。

換地と集積の一体的取り組み

プロジェクト会議の設立以来関係機関の連携は円滑さを増し、各集落において開催される説明会では、総合的な調整機能を発揮してきた。またプロジェクト会議のメンバーが換地委員会に参加することで、換地と集積の関連についての理解と協力を要請している。これらの活動により集落毎に集積推進計画が策定され、将来に渡り地域の中核となる担い手や生産組織、集落に合った集積手法が具体化され、事業要件の達成がより現実的なものとなった。

アグリセンターの活用

プロジェクト会議と並んで当地区における事業推進の軸となり活躍している「アグリセンター」は、地区内



【集落説明会の開催】

の関係全集落において組織されている。このアグリセンターによる集積活動は、地区全体として目標である51.7%を目指し調整を図るのではなく、活動範囲をアグリセンター毎に限定し、細分化された各集落に同じ目標を設定することで、より円滑で確実な利用調整が可能となった。

各アグリセンターにおいて中心となり活動する役員は、土地利用調整を始め、担い手の選定、育成、連担団地の計画図作成、集積計画の策定などに携わり、積極的な活動を心がけている。また平成14年度には、農業公社の支援を受け、役場内に集積に関する相談窓口を開設し昼夜を問わず相談に応じてきたことで、目標達成までのシナリオが完成した。

4.米政策改革を意識した地域の取り組み

前述のような集落単位の細やかな活動と推進体制の再編により、転作に係る作業受委託を中心に農地集積は加速的に推進され、平成15年度中の目標達成が見込まれている。また、町では「有機センター」の有機肥料を活用した環境保全型農業の確立を目指しており、一部の生産組織に協力を要請し、平成14年度から実証試験を行っている。これらの結果を踏まえたうえで、米政策改革大綱を意識した取り組みとして、来年度以降地区内に集積団地を設定し、地域水田農業ビジョンに掲げる地域特例作物の有機栽培を目指している。



【石越有機センター】

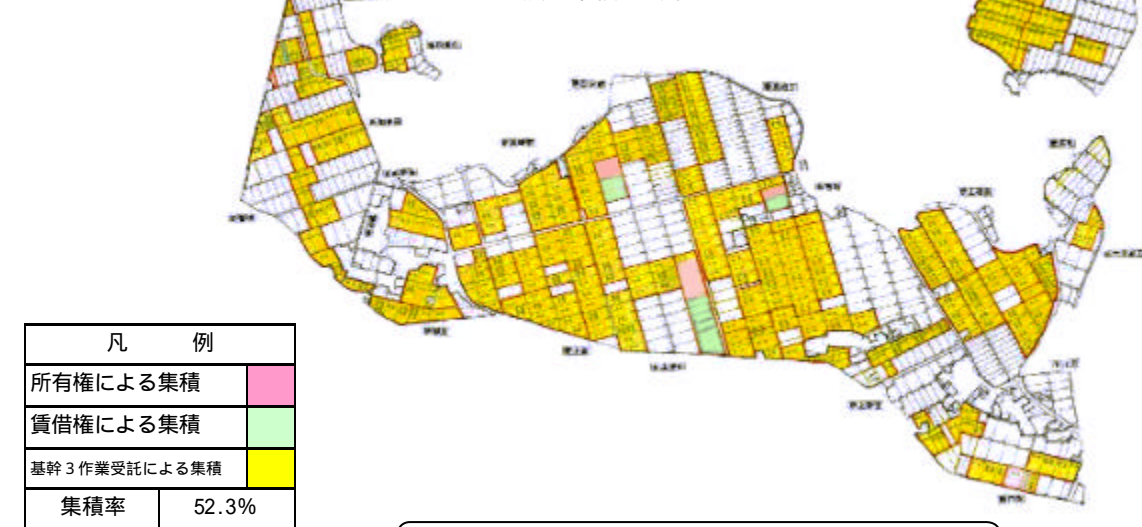
5.今後の課題

事業の導入により、担い手の明確化と農地の集積は図られてきたものの、その内容は集団転作に取り組んだ結果から生み出されたところが大きく、未だ自己完結志向の農家が多いのも実状である。

昨今の農業施策は改革の方向にあり、新たな展開が予想されるなか、地域としてこれに対応していくために、担い手の育成支援はもとより、集団転作に頼らない農業経営への転換が必要となっている。このため町では、事業を通じて培われた集落営農の気運をさらに高め、新たな段階へのステップアップを目指している。

【平成15年度農地集積状況(石越南部地区)】

【農地集積達成率52.3%】



- 問い合わせ先 -
〒989-4792 登米郡石越町南郷字愛宕 81
石越町 産業振興課
TEL:0228-34-2115 FAX:0228-34-2879